

市民ネットワークによる海辺のまちのSDGsの実現に向けて —国際環境認証「ブルーフラッグ」に関わるNPO法人湘南 ビジョン研究所の活動に焦点を当てて

Toward the Realization of SDGs through Citizen Networks in Bayside City
-Focusing on the Activities of the NPO Shonan Vision Research Institute related to the
international environmental certification "Blue Flag"

海津 ゆり え¹, 片山 清 宏², 菅原 周 一¹

Yurie Kaizu, Kiyohiro Katayama, Shuichi Sugawara

Abstract

To consider about realization of SDGs at coastal town, this paper focused on the international environmental certification blue flag. From the activities of NPOs that have been deeply involved in the process of acquiring and maintaining certification and the cases of certified local governments, participation of various "citizens", their organic cooperation, and organizations in other regions that carry out similar activities It became clear that it is necessary to realize SDGs depending on the network. The activities of Blue Flag and the NPO Shonan Vision Research Institute are limited to "seaside" and are not expanding to "realization of SDGs in the town". Regarding this point, it will be necessary to seek a two-sided development by building cooperation with the actors operating in the city area.

1. はじめに

(1) 研究の背景と問題意識

「SDGs (持続可能な開発目標 ;Sustainable Development Goals) の目標年次まであと 10 年。果たして達成できるのか。」今年 (2020 年) の年頭、耳にタコができるほど聞いたフレーズである。国際学部の多くの授業でも SDGs は繰り返し取り扱っており、中学生・高校生時代に学んだ学生たちも SDGs の扱いは慣れている。この 4 月から小学校の教科書にも採用されたはずである。教育を通して常識の中に刷り込まれていくのは望ましいことである。一方で、SDGs 学習が一種の記号遊びになっていくのではないかという懸念も覚える。それはちょうど、「地球レベルの環境問題を挙げよ」という問い

に対して「地球温暖化」と自動的に回答するものの、その内容の説明を問うと窮するのと同じように。

「SDGs」は、1972 年にストックホルム (スウェーデン) で開催された国連人間環境会議を受けて、1980 年に生まれた「持続可能な発展」というキーワードが出発点である。1992 年の環境と開発に関する国連会議 (通称、地球サミット) で会議のテーマとなり、2012 年に開催された国連持続可能な開発会議 (通称、リオ+20) で、2030 年に達成目標年をおくアジェンダとして提唱され、2015 年の国連会議で採択された。その前のアジェンダであった MDGs が発展途上国の一部の人々を対象に据えていたのに対し、国連加盟国の全ての国と地域で取り

¹ 文教大学国際学部国際観光学科

² NPO法人湘南ビジョン研究所

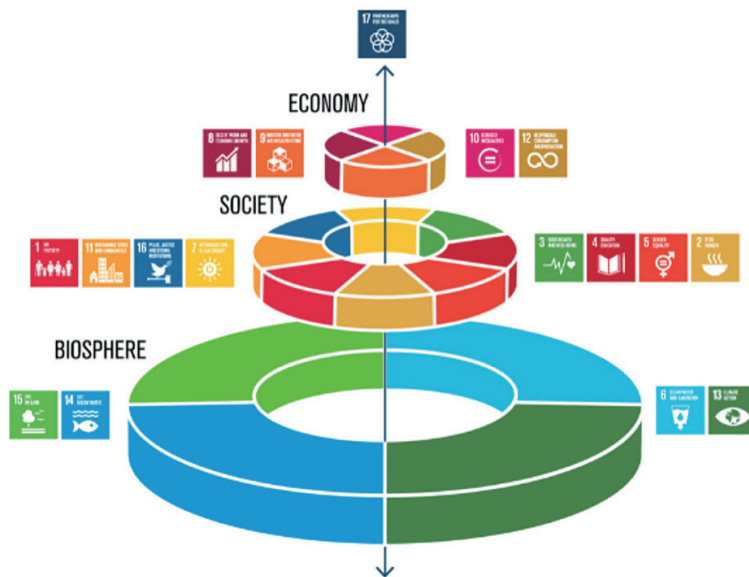
組むべき課題として17の目標、169の項目にまとめられ、実に多様かつ多岐にわたる項目が列挙されている。自治体SDGs推進評価・調査検討会が2019年に全自治体を対象に実施したアンケートによると（回答率69.1%）、SDGsに対して関心がある国内自治体は84.4%、何らかの取組をしている、または予定があると回答した自治体は85.3%に上る。かなり高い割合と言える。

しかし、先述したように、このテーマ自体は1972年から数えても、ほぼ半世紀の間、解決されて来なかったのである。今日の関心の高さを手放して評価すればよいわけではない。なぜ約50年もの長きにわたり、必要性和課題が連呼されながら前に進めないのかを反省すべきだろう。

SDGsについて、ストックホルム・レジリエンス・センター所長のヨハン・ロックストロームは「ウェディングケーキ」と通称される図を提唱し（図-1）、近年多く用いられるように

なってきた。これは、17目標を並列に捉えるのではなく、「環境」「社会」「経済」の三層のボトムアップ構造として捉えるべきという見方である。人間社会と経済活動の持続可能性は第1階層の「生物圏（Biosphere）」に支えられており、17目標のうち6（水・衛生）、13（気候変動）、14（海洋資源）、15（陸上資源）が含まれている。このうち14（海洋資源）に着目してみたい。湘南に在勤・在住する者にとっては切実なテーマである。海洋資源を取り巻く課題は多様である。海水の汚染、漁業資源の枯渇、廃プラスチック、水温上昇など、解決のためには国や国家間レベルでの協力が必要なものもあれば、民間企業や個人レベルで取り組めるものまで多様であり、多くは陸上での人間活動とリンクしている。

日本を代表する歴史的な海洋保養地である「湘南」は、海辺の環境問題に関心を持つ者が多い。神奈川県は海に関わる諸問題を解決することを目標として1985年に「湘南なぎさプラ



（出所：ストックホルム・レジリエンス・センター）

図-1 SDGsの17目標の構造

ン」を策定し、これを市民全体で議論するため、相模湾沿岸13市町（横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、葉山町、大磯町、二宮町、真鶴町及び湯河原町）と民間団体、企業等が共同で財団法人かながわ海岸美化財団を作った。1990年には民間が主導し、「相模湾アーバンリゾートフェスティバル1990」（通称、サーフ'90）を開催し（注1）、「人と海の共生」を目指す活動を開始した。その成果として上記財団の設立、ビーチバレー、ライフセービングの普及が始まり、コミュニティラジオ局である「レディオ湘南」が開局し、今日も活動を続けている。かながわ海岸美化財団は現在、茅ヶ崎市に事務所を置いており、湘南の海ごみの回収・処理を事業の一つとしており、市民団体などがビーチクリーンを行う際は、この財団に連絡すれば回収道具の貸与や回収を無償で行ってくれる。しかし、このような活動一つがあるだけでは、例えば回収される海岸のごみの量は減らない（図-2）。常に新しいごみが供給されるからである。また、海岸ごみの7割は陸域由来であることもわかってきた。海辺の環境問題は陸域の取組なしには解決することができないのである。

1985年にフランスで誕生した国際環境認証「ブルーフラッグ」は、ビーチとマリーナの環

境の質保証を目的に創設されたものであり、世界最初の環境認証として知られている。後述するように認証取得のためには、単に審美性だけではなく環境保全に関わる多様な項目のクリアと実践が求められる。認証団体である国際環境教育基金（Foundation for Environmental Education：FEE）は、2015年以降はブルーフラッグの評価項目をSDGs17項目と結びつけながら普及を図っている。現在、ヨーロッパを中心に、世界47か国が認証ビーチとマリーナを有するが、日本で最初に認証を取得したのは2016年であった。その背後に、海洋ごみの清掃ボランティアに端を発し、「海を守り、未来をつくる」をキャッチコピーとして活動を展開する市民団体、「NPO法人湘南ビジョン研究所」があった。同NPO法人は海辺の環境問題の解決をはかるためにブルーフラッグを湘南のビーチに立てることを目標に活動を開始した市民団体である。その成果として2016年に鎌倉市・由比ガ浜海水浴場が日本第1号となるブルーフラッグを取得することができた（図-3）（注2）。

本研究は、このNPO法人の活動を通して、SDGsの目標14の実現に関する市民ネットワークのあり方を考察する。

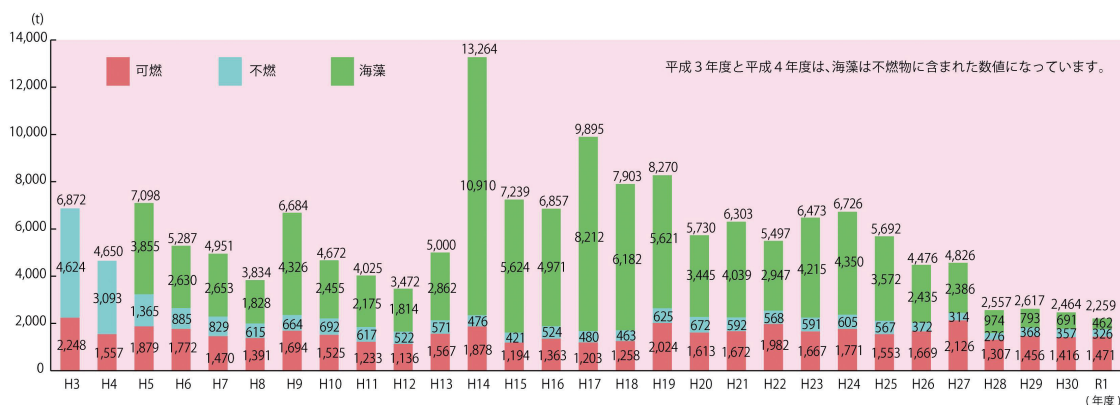


図-2 かながわ海岸美化財団による海岸ゴミ処理量の推移

（提供：かながわ海岸美化財団）



図-3 ブルーフラッグ認定書

(2) 研究目的と手法

研究目的は次の通りである。

- ①国際環境認証ブルーフラッグとSDGsの関係性の整理
- ②湘南の課題と湘南ビジョン研究所の活動（設立経緯、活動、ブルーフラッグ、SDGs関係の取組）
- ③ブルーフラッグを活用した海辺の環境保全の実現の可能性の検討

研究手法は、文献調査及び湘南ビジョン研究所の活動への参与観察である。

2 SDGsと国際環境認証「ブルーフラッグ」

(1) ブルーフラッグとは

「ブルーフラッグ」は、デンマークに本部がある国際NGO、FEE (Foundation for Environmental Education: 国際環境教育基金) が運営するビーチ・マリーナ・観光船に関する

国際環境認証制度である。ブルーフラッグは世界で最も歴史ある環境認証で、1985年にフランスで誕生し、現在、世界47か国、4671か所のビーチ・マリーナ・観光船が認証を取得している。

ある国の特定のプロパティがブルーフラッグを取得するためには、まずその国にFEE本部の正式メンバーとなる認証団体が存在することが必要である。続いて、ビーチやマリーナ、観光船などの責任者(地元自治体やビーチの管理・運営者等)が認証機関に対して取得希望を伝え、①環境教育と情報、②水質、③環境マネジメント、④安全性・サービスの4分野、33項目の認証基準を満たすべく準備を進め、申請書を作成する。国内認証機関は申請書を審査し、合格すれば同認証機関を通じてデンマークにあるFEE本部に提出され、年1回の委員会で審議を受ける。基準を満たしていると認められれば、当該ビーチ・マリーナ・観光船舶事業者はフラッグを掲げることができる。毎年審査を受けて更新する必要があり、33項目の厳しい基準を通じて、ビーチやマリーナにおける持続可能な発展の実現を目指している。特にヨーロッパでの認知度は高く、ブルーフラッグを取得したビーチは「きれいで安全で誰もが楽しめる優しいビーチ」として、多くの人々がバカンスに訪れる。ブルーフラッグの認証・運営団体である国際NGO FEEは、環境教育を通じて持続可能な発展を目指す非営利団体である。現在、77の国と地域で、ブルーフラッグ、エコスクール、グリーンキー、森林環境教育LEAF、YREの5つの環境教育プログラムを国際的に実施している。

国内では、2016年に神奈川県鎌倉市「由比ガ浜海水浴場」及び福井県高浜町「若狭和田海水浴場」がアジア初のブルーフラッグ認証を取得した。さらに、2019年に兵庫県神戸市「須磨海水浴場」及び千葉県山武市「本須賀海水浴場」の2か所が認証され、現在、国内では4か所がブルーフラッグビーチとして認証されている。アジアでは、韓国の1地域が認証されている。なお、神奈川県藤沢市「片瀬西浜・鶴沼海

水浴場」及び逗子市「逗子海岸海水浴場」も 2021 年度以降の認証取得を目指し活動を行っている（2021 年 1 月現在）。なお、ブルーフラッグ認証基準の概要は、表 - 1 のとおりである。

表-1 ブルーフラッグ認証基準 33 項目

ブルーフラッグ認証基準 4 分野 33 項目		
環境教育と情報	基準 1	ブルーフラッグや FEE、その他の認証に関する情報の掲示
	基準 2	ビーチ利用者への環境教育活動
	基準 3	ビーチの水質に関する情報の掲示
	基準 4	ビーチの生態系や環境問題に関する情報の掲示
	基準 5	ビーチにおける関連施設を示す地図の掲示
	基準 6	ビーチや周辺地域の利用に関連する法令を反映した行動規範の掲示
水質	基準 7	水質測定基準と頻度についての要件
	基準 8	水質測定分析についての基準と要件
	基準 9	産業排水や下水等の排水のビーチエリアへの影響
	基準 10	ふん便性大腸菌、腸球菌（連鎖球菌）の測定指標制限値
	基準 11	水質に関する物理的・化学的な測定指標制限値
環境マネジメント	基準 12	ブルーフラッグビーチ管理委員会の設立（努力基準）
	基準 13	ビーチに関連するすべての規制への順守
	基準 14	影響を受けやすい自然環境地域の管理
	基準 15	ビーチの清掃管理
	基準 16	生態系保護
	基準 17	ごみ箱の設置、維持管理
	基準 18	ごみの分別、リサイクル
	基準 19	トイレや洗面所の設置数
	基準 20	トイレや洗面所の清掃管理
	基準 21	下水処理
	基準 22	無許可のキャンプや車両の進入、不法投棄
	基準 23	ペット管理
	基準 24	建物とビーチ設備の維持管理
	基準 25	ビーチの近隣にあるサンゴ礁や海草藻場の保護
基準 26	交通手段の整備（努力基準）	
安全とサービス	基準 27	公共安全管理対策の実施
	基準 28	救急設備の設置
	基準 29	汚染リスクに対する緊急対策
	基準 30	トラブルや事故の防止
	基準 31	ビーチ利用者への安全対策
	基準 32	ビーチでの飲料水の供給（努力基準）
	基準 33	障がい者向けのアクセスと設備

（FEE JAPAN「簡易ブルーフラッグパンフレット」より）

(2) SDGsとブルーフラッグの繋がり

SDGsとは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標である。17のゴール・169のターゲット

トから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、それぞれの目標の達成には、各国の政府だけでなく、企業やNGOなどの民間組織や市民社会、そして世界中の人たちが一体となって取り組む必要がある。

表一2 SDGs17目標とブルーフラッグ認証基準

SDGs17ゴール	ブルーフラッグ認証基準
1. 貧困をなくそう	基準 12-26、27-33 を達成することで、ビーチ管理やサービスを通じて新たな雇用機会を創出する
2. 飢餓をゼロに	基準 2、4 を達成することで、生態系の保護、漁業や農業の持続可能な発展を促し、最終的には貧困と飢餓の撲滅にプラスの影響を与える。
3. すべての人に健康と福祉を	基準 7-11、12-26、13-25、15-26、27-32、30、33 を達成することで、利用者の健康的な生活と福利にプラスの効果をもたらす。
4. 質の高い教育をみんなに	基準 2 を達成することで、環境と持続可能性の理解を進める環境教育の機会を提供する。
5. ジェンダー平等を実現しよう	基準 27-32 を達成することで、ビーチを利用するあらゆる人々の安全対策を行い、特に女性や女兒が安心して利用できる環境を実現する。
6. 安全な水とトイレを世界中に	基準 3、7-11、15-24 を達成することで、水質に関する人々の意識を向上させ、海洋地域における持続可能な発展を促進する。
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	基準 24、26 を達成することで、エネルギー対策と革新的なソリューションの促進に寄与する。
8. 働きがいも経済成長も	基準 12-26、27-33 を達成することで、ビーチ管理やサービスを通じた新たな雇用機会を創出し、地域の持続可能な発展を推進する。
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	基準 24、26、33 を達成することで、持続可能なインフラの技術やイノベーションを積極的に推進する。
10. 人や国の不平等をなくそう	基準 33 を達成することで、障がい者や高齢者、乳児をもつ家族や子どもなど、全ての人がビーチを楽しむことができる環境を実現する。
11. 住み続けられるまちづくりを	基準 2、12 を達成することで、地域のあらゆるステークホルダーと協力した持続可能なまちづくりに貢献する。
12. つくる責任 つかう責任	基準 2、3、4、6、18、19、24 を達成することで、環境に配慮された製品の流通を進め、持続可能なライフスタイルへの改善に貢献する。
13. 気候変動に具体的な対策を	基準 4、12、16、25 を達成することで、地域の自然で健全な生態系循環を促進し、気候変動対策に貢献する。
14. 海の豊かさを守ろう	基準 2、4、7-11、15-24 を達成することで、環境問題への理解を深め、地域の生態系や海洋資源を保護する主体的な活動を促進する。
15. 陸の豊かさも守ろう	基準 2 を達成することで、海洋に影響を与える森への理解を深め、問題解決への主体的な取り組みを促進する。
16. 平和と公正をすべての人に	基準 13、30 を達成することで、年齢、性別、宗教、社会的地位に関わらず、多様な人々が安全で平和に海岸を利用できる環境を実現する。
17. パートナリシップで目標を達成しよう	各基準を達成することで、地域の行政、海岸関係者、業者、利用者、NPO など、多様な地域社会のパートナーシップが促進される。

(FEE JAPAN 提供資料に基づき片山作成)

前述したブルーフラッグ認証プログラムは、このSDGsの17のゴールをすべて満たしており、FEEではUNEP（国連環境計画）、UNWTO（国連世界観光機関）等との連携のもと、世界各国においてこのプログラムを推進している。SDGsでは「経済」「社会」「環境」という3つの側面において、バランスがとれた形で持続可能な開発を達成することを目標としており、三側面の統合的向上を達成する手段としてブルーフラッグ認証プログラムは極めて有効なものである。表-2のとおり、SDGsの17ゴールとブルーフラッグ認証基準の関係を示す。

3. 湘南の課題と湘南ビジョン研究所の活動

(1) 多様な市民の参加による課題解決の可能性

1) 湘南の課題

湘南地域は、温暖な気候と相模湾を臨む雄大な海岸の景観が魅力で、年間入込観光客数約5,100万人を誇る日本有数のマリリゾート地である。一方で慢性的な渋滞、治安の悪化、開発による自然環境の喪失、津波対策など湘南特有の課題も抱えている。特に、海水浴客や観光客によるバーベキューや地引網後のごみ、花火大会後のごみ放置など、海ごみ問題は深刻である。

公益財団法人かながわ海岸美化財団によると、美化財団が1991年から2019年までに湘南海岸で回収処理した年間の海岸ごみ処理量は、2002年の13,264tから2019年の2,259tまでと各年で台風等の影響によってばらつきがあるものの、平均すると概ね年間4,000t～5,000tであり、約30年間、ほぼ海岸ごみは減少していないのが実態である。

また、近年、全国的に海水浴客の減少が顕著である。公益財団法人日本生産性本部の調査によると、海水浴客は1997年の2,640万人から2017年の660万人へと、この20年間で1/4に減少した。さらに、若年層の“海離れ”も

深刻であり、2017年度に日本財団が実施した「海と日本に関する意識調査」によると、10代の42%、20代の36%が「海に親しみを感じない」と回答した。「小学校6年間で一度も行ったことがない」人は、10代では10%で全年代の中で最高であり、子どもの頃の海との思い出の少なさが背景として挙げられる。

美化財団の調査によると、湘南海岸のごみの7割は街から川を經由して流れてくることがわかっており、海岸ごみを減らすためには、発生源の川や街を含めた地域全体で、行政、企業、市民団体を含めた住民と協力して海の環境保全活動に取り組む必要がある。しかし、前述のとおり海水浴客の減少や若年層の“海離れ”が進んでおり、海的环境に関心を持って主体的に海の保全活動に参加する市民参加者数は増えていないのが現状である。

このような問題を克服し、湘南の海ごみ問題の解決を目指して活動している団体がある。NPO法人湘南ビジョン研究所（以下、「湘南ビジョン研究所」という。）である。

2) 湘南ビジョン研究所とは

湘南ビジョン研究所は、湘南地域の持続可能なまちづくりをめざし、海的环境保全活動を行う市民団体である。2011年5月（NPO法人化2013年12月12日）に設立され、2020年4月時点で正会員57人である。「海を守り、未来をつくる。」をスローガンに、①海辺の国際環境認証「ブルーフラッグ」の取得推進、②海的环境教育に特化した市民大学「湘南VISION大学」の運営の2事業を実施している。また、同法人は、国連サミットで採択されたSDGsの理念に共感し、「14. 海の豊かさを守ろう」を中心に17のゴールの達成に貢献することを目指して活動を行っている。

① 設立経緯

湘南ビジョン研究所は、現在理事長である片山清宏が、2011年、立教大学観光学部教授（当

時) 石井昭夫氏が監訳した論文「海岸環境改善のための報奨制度～ブルーフラッグ運動の例～」を読んで、「湘南海岸で日本初のブルーフラッグ取得を目指したい」と考え、設立したのが最初の経緯である。

片山は、古くから海岸別荘地として開発され、日本サーフィン発祥の地とも呼ばれる藤沢市鶴沼エリアで生まれ育ち、高校時代からウインドサーフィンに熱中し始めたことから、海の環境問題への関心が高く、ビーチクリーンを20年間以上継続していた。2010年4月に松下政経塾に入塾したことをきっかけに、海ごみ問題の研究に没頭した。「海岸をいくら掃除していても根本的な解決にはならない。発生源の川や街を含めた地域全体で行政や企業と協力して取り組まないと解決できない」と考え、海を専門とする研究者や実践家など100人以上にヒアリングを行うとともに、書籍や雑誌を読んで解決策を模索し続けた。そして、先述の石井論文に出会い、「ブルーフラッグで海ごみ問題を解決できる」との考えに至ったのである。

片山は、2011年5月に湘南ビジョン研究所を設立し、「湘南海岸からアジア初のブルーフラッグ取得を目指す」とNPOでは全国で初めて宣言した。湘南海岸一体でブルーフラッグを推進するためには、個々の自治体の枠を超えた広域的な「まちづくりビジョン」を作成する必要があると考えた。そこで、80回の会議、延べ1,200人の市民の参加を得て「湘南都市構想2022」をまとめ、2013年2月に湘南地域の8市町(葉山町、逗子市、鎌倉市、藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、大磯町、二宮町)の首長に「海辺の国際環境認証『ブルーフラッグ』の取得推進」を提言した。

②アジア初のブルーフラッグ取得

2011年当時、FEEの日本支部であるFEE Japanがブルーフラッグを認証することになっていたが、国内での認証実績はなかった。湘南地域の8市町の首長への提言後も、市町の市町

長や海岸組合長を訪問し、ブルーフラッグを説明して回ったが、ブルーフラッグ自体の認知度が全くない中では、提案が受け入れられることはなかった。

その中で唯一、鎌倉市の由比ガ浜茶亭組合の増田元秀組合長が由比ガ浜海水浴場におけるブルーフラッグ認証取得に賛同したことで、取得に向けた取組が国内で初めてスタートした。湘南ビジョン研究所は、組合との協力の元、由比ガ浜において、ブルーフラッグ取得に必要な水質調査、安全リスク調査、バリアフリー整備、環境教育、ブルーフラッグを紹介するフリーペーパー作成、市内の小中学校や市民団体でのブルーフラッグ講演などの取組を実施した。そして、鎌倉市長がブルーフラッグの趣旨に賛同し、由比ガ浜海水浴場でブルーフラッグ取得を目指すことを記者会見で公表した。

最終的には、2016年4月、コペンハーゲンで開かれたFEEの国際審査委員会において由比ガ浜海水浴場がアジア初のブルーフラッグに認証された。福井県高浜町の若狭和田海水浴場も同時取得だった。さらに、2019年4月、千葉県山武市「本須賀海水浴場」及び兵庫県神戸市「須磨海水浴場」が認証され、国内において4か所のブルーフラッグビーチが誕生した。

③海の学び場「湘南 VISION 大学」とSDGs

由比ガ浜海水浴場がアジア初のブルーフラッグを取得した後、湘南ビジョン研究所はもう一つのプロジェクトに取り掛かった。海の環境教育に特化した市民大学「湘南 VISION 大学」の設立である。

ブルーフラッグ取得を目指して活動する中で、片山は、ブルーフラッグ活動の中心は海の専門家や行政、海岸関係者などに限られ、一般市民の参加が極端に少ないことを課題だと感じていた。そして、「多くの人にまずは海を楽しんでもらい、海を好きになってもらえば、海の環境保全に協力してくれる人が増え、ブルーフラッグ活動の裾野も広がっていくはずだ」と考

え、3年間の準備期間を経て、2018年5月、海の学び場「湘南 VISION 大学」を開校した。

湘南 VISION 大学は、『「海を守り、未来をつくる」人をつくる』をミッションとし、子どもからお年寄りまで、誰でも参加できる市民大学である。キャンパスは「湘南の海」とし、「海をもっと楽しもう！」をテーマに、ユニークなカリキュラムを描いている。例えば、プロセラーと共に海上を周遊する「クルージング体験」、新しい海の楽しみ方を体感する「ビーチナイトピクニック」、元プロ野球選手による「ビーチでチャッチボール」、環境と健康をテーマにした「サンセットビーチヨガ」、真夏の夜の海でLEDライトを使う新感覚「ビーチナイトゴルフ」、湘南の食材を使った「シーフード料理教室」などである。

各授業は、SDGsの17のゴールに紐付けされており、SDGs推進の具体的なアクションを生み出す場にもなっている。3年間で95講座を開催、合計約3,400人の生徒が受講し、運営理念に共感してくれた生徒が受講後に運営スタッフや先生になるなど新たな動きもある。2020年度からは、本大学で企業の社員向けSDGs研修を受託し、企業への出張講座も実施している。また、本大学の授業を紹介する月刊のフリーペーパーを発行し、プロモーションも積極的に行っている。

その結果、湘南地域でのブルーフラッグ推進活動に関わる受講生を多数輩出することとなり、ブルーフラッグ活動の裾野を広げることに成功している。片山は、この成功モデルを全国のブルーフラッグビーチや、これからブルーフラッグ取得を目指しているビーチに広げていくことが日本のブルーフラッグ取得推進に繋がると考えている。

④多様な市民参加による課題解決の可能性

2011年に任意団体としてスタートした湘南ビジョン研究所は、2013年にNPO法人となり、多様な市民団体や企業とパートナーシップを組

み、活動の輪を大きく広げていった。そして、由比ガ浜海水浴場の組合長と鎌倉市がブルーフラッグの趣旨に賛同し、2016年に日本を含めたアジアで初のブルーフラッグビーチが誕生した。2019年には国内のブルーフラッグビーチは4か所に増え、今後も全国各地に増えていくだろう。

多様な市民参加をもたらすために片山が仕掛けたことは、「ブルーフラッグ認証の取得」という明確な目標と、それを達成するための人材集め、人材育成の「場づくり」である。地域貢献をしたい人に分かりやすい目標とタスクを提示し、一人ひとりが役割をこなし達成感を感じることで目標に向けて邁進する仕組みをつくった。また、その裾野を広げる手段として湘南 VISION 大学という場をつくったことは、今後の市民活動における多様な市民参加による課題解決のモデルの一つとなるだろう。

SDGsの17ゴールは、それぞれが複合的に関係し合っているため、その中の一つのゴールを達成するためにも多様なパートナーシップが必要である。ブルーフラッグ認証プログラムは、SDGsの17のゴールをすべて満たしているため、取得を目指す活動においては、より多くのパートナーシップが求められる。当研究所は明確なビジョンと目標を掲げ、行政や多くの民間企業、市民団体と協同することで活動を広げていったが、NPO団体として中立な立場だったからこそ、多様な主体とパートナーシップを組むことができたと考えられる。そういう観点から言えば、当研究所はSDGsをローカルレベルで実践している市民団体の成功事例と言える。

4. BLUE FLAG Japan サミット in 鎌倉の開催

(1) 実施概要

2019年4月に国内で4か所のブルーフラッグ認証海岸が誕生したことを契機に、文教大学湘南総合研究所が後援する形でNPO法人湘南ビジョン研究所が主催して「海辺の国際環境認

証ブルーフラッグの取得・継続の現状と課題～湘南海岸の観光に関する将来を展望する～」を実施し、その一環として、2019年12月1日、藤沢市の江の島湘南港ヨットハウスにて、「BLUE FLAG Japan サミット 2019 in 鎌倉」を開催した。

本サミットは、日本国内4都市（神奈川県鎌倉市、福井県高浜町、兵庫県神戸市、千葉県山武市）のブルーフラッグ認証海岸の関係者が一堂に会し、ブルーフラッグ認証取得の意義を再確認し、認証ビーチの現状と課題を共有するとともに、国内におけるブルーフラッグ認証地域の普及による海辺からのSDGsの実現に貢献することを目的に、文教大学湘南総合研究所、NPO法人湘南ビジョン研究所、NPO法人FEE Japanの3団体が主催となり開催した。鎌倉市、高浜町、神戸市、山武市、神奈川県、神奈川新聞、株式会社テレビ神奈川（tvk）、横浜エフエム株式会社（FMヨコハマ）が後援団体となり、由比ガ浜茶亭組合、ブルーイノベーション株式会社が協賛団体となった。

第1部「基調講演」では、「国際環境認証ブルーフラッグとは何か」をテーマに、NPO法人FEE Japan 伊藤正侑子理事長が講演を行った。第2部「先進事例発表」では、「ブルーフラッグ認証取得の成果と課題」をテーマに、鎌倉市観光課角田裕亮氏、若狭高浜観光協会高田慎平氏、神戸市海岸防災課塩見勝宏課長、山武市わがまち活性課堺裕司氏から事例発表があった。第3部「パネルディスカッション」では、「海でつながる人・まち・未来～ブルーフラッグ活動を広げるために、私たちができること～」をテーマに、筆者（海津）がコーディネータを務め、NPO法人FEE Japan 伊藤正侑子理事長、環境省水・大気環境局水環境課筒井誠二課長、株式会社博報堂DYホールディングスCSRグループ推進担当部長川廷昌弘氏、海洋研究開発機構佐藤孝子氏、筆者（片山）が参加しディスカッションを行った。第4部では、地元の食材を使った料理を提供し、懇親会を行った。

本サミットの参加者は150人、国内4都市のブルーフラッグ認証海岸の関係者が一堂に会する日本初のサミットとなった。関係者が相互に成果や課題を共有し、また、これから取得を目指す海岸関係者にとっても貴重な情報やノウハウを得ることができた有意義な機会となった。

以下、第2部「先進事例発表」において発表された国内4か所のブルーフラッグ認証海岸の取組を紹介する。

（2）国内4カ所のブルーフラッグ認証海岸の概要

1）事例1：鎌倉市「由比ガ浜海水浴場」

○ブルーフラッグ取得の目的

鎌倉市は、由比ガ浜海水浴場の管理者である由比ガ浜茶亭組合と、NPO法人湘南ビジョン研究所からブルーフラッグ取得の提案を受けたことをきっかけに、ブルーフラッグ認証取得を目指すことになり、2016年4月、日本初、アジア初で認証取得した。鎌倉市は「誰もが楽しめるファミリービーチの実現」を目標に掲げている。ブルーフラッグを取得することで「安全・安心なまちづくりを進めるまち」という鎌倉市のイメージアップにもつながるため、今後、より多くの人にブルーフラッグの意義を伝え、拡げていくことが重要であると考えている。

○ブルーフラッグの成果

由比ガ浜海水浴場は、2019年夏、由比ガ浜茶亭組合の協力のもと、「バリアフリービーチ」を実現した。具体的には、障がい者や高齢者、車いす利用者等の方々が安心して海に行けるように、海の家と海の家をつなぐ全長800メートルのボードウォークを整備。ベビーカーを使う親御さんや、砂浜は歩きにくいと感じている多くの来場者からも高い評価を得ており、海の家利用者の回遊性も大幅に向上した。

また、神奈川県との協力により、海水浴場の入口からトイレ、波打ち際までを結ぶビーチマットを設置。車いすでそのまま浜に降り、波打ち

際やトイレに行くことができるようになったため、障がい者の方をはじめ、多様な方々に海水浴を楽しんでいただけるようになった。

○今後の課題

由比ガ浜海水浴場の今後の課題の1点目は、バリアフリー対応の取組をさらに進めること、2点目は、下水道処理施設を充実させること、3点目は、ブルーフラッグの取組内容やその意義についてより多くの市民に伝え理解を得ることである。

2) 事例2：高浜町「若狭和田海水浴場」

○ブルーフラッグ取得の目的

高浜町は、福井県にある人口1万人のまちで、主な産業は農業・漁業と観光、そして原発の町として有名である。少子高齢化や日帰り客の増加により、1980年代に120万人いた海水浴客は、現在20万人に減少したことから、海水浴客を取り戻したいという思いがブルーフラッグを目指すきっかけだった。2013年から若狭高浜観光協会に「ブルーフラッグ推進部会」を設け、ブルーフラッグの認証取得に向けて取組を開始し、2016年に日本初、アジア初のブルーフラッグを取得した。

現在、ブルーフラッグ推進部会では「BFビーチの保全と活性化事業」、「海辺の教育・体験事業」、「海辺の活動応援事業」の3事業を、小中学校、保育園、幼稚園、教育委員会、国際交流協会などを含めた全市的な組織で進めている。

○ブルーフラッグの成果

ブルーフラッグ認証を取得したことにより、高浜町を訪れる外国人観光客が、2018年の1,242人から2019年の2,250人に増加した。また、外国人向けゲストハウス、ヨガやSUPなどのインストラクター、Iターン・Uターンによる飲食店、通年営業する浜茶屋（海の家）などが出現し、民間事業者による自主的な機運も盛り上がるようになった。

○今後の課題

若狭和田海水浴場の今後の課題の1点目は、インバウンドによる観光客数の増加はあるものの、海水浴客の入込数は減少し、それに伴い町内での消費活動や宿泊が減少していること。また、高齢化も進展していることもあり、外国人観光客の受入体制が整えられないことも課題となっている。2点目は、美しいビーチを保全し続けるために地元人材を育成する必要があること。3点目は、海外からの海ごみの流入の問題で、毎年その処理に大変な苦勞を要していること。4点目は、ビーチのみならず町全体のブランディング・プロモーションが必要であることである。

3) 神戸市「須磨海水浴場」

○ブルーフラッグ取得の目的

須磨海水浴場がブルーフラッグ認証の取得を目指した目的は、①須磨海岸・海水浴場の健全化の推進、②海岸の環境保全や安全性の向上、③観光客数の増加の3点である。須磨海水浴場では、酒類を持ち込み深夜まで騒ぐ若者達により、ビーチの治安が悪化し、地元市民の海水浴離れが顕著だった。そこで、海岸・海水浴場の健全化を強く推進するため「須磨海岸を守り育てる条例」を2018年に制定し、海水浴場を所管する部局も経済・観光部局から港湾・海岸管理部局に変更することで、健全化をより強く進めてきた。同時に養浜や下水道整備等の再整備を計画した。

こうした健全化や再整備の取組への評価指標として、ブルーフラッグ認証が使えるのではという庁内からの意見があり、これが認証取得を目指すきっかけとなった。これまで行政主導でしかなかった健全化の取組が、ブルーフラッグ取得を目標として掲げることで、行政と地域が一体となって海岸の安心・安全対策や環境問題に取り組めると考えている。

○ブルーフラッグの成果

健全化の取組としては、「海の家」に対する営業時間の厳守、テキーラ・ウォッカの提供禁止やイベント実施規制等を遵守事項として明文化し、違反事案には徹底して対応している。また、海岸内の禁煙や三輪バギーの進入禁止等も条例に規定して実施。子ども連れが安全に安心して海水浴を楽しめるよう、2018年度から「ファミリーエリア」を設置し、エリア内の飲酒や迷惑行為も禁止した。

海岸再整備事業としては、防犯カメラの設置や遊歩道へのフットライトの設置等を行い、「四季を通じて憩い、集い、賑わう海岸づくり」「子ども連れが安全に安心して楽しめる海岸づくり」に取り組んでいる。その他、海岸のバリアフリー・ユニバーサルデザインの取組として、東側の海岸に身体に障がいのある方向けのトイレ・シャワー・更衣室を備えた施設（仮設）を整備し、砂浜へのアプローチとして階段護岸にスロープを設置。地元NPO法人の協力により、砂浜にビーチマットを設置し、車いすでも波打ち際まで行けるようにした。

○今後の課題

須磨海水浴場でのブルーフラッグ認証取得は、他の自治体とは異なり、須磨海岸が持つ課題や問題点を解決するため魅力化・健全化に取り組んできた中で見えたものであって、認証取得のために取り組んだ事業や施策はない。しかし、「行政主導の取組」から「行政と地域が一体となった持続可能な取組」とするために、ブルーフラッグ認証の取得が今後の後ろ盾と成り得るのではないかと。

4) 山武市「本須賀海水浴場」

○ブルーフラッグ取得の目的

山武市は、人口は約5万人で、毎年、約200万人の観光客が訪れる。本須賀海水浴場は、市内に6カ所ある海水浴場の中でも一番の海水浴客数を誇るビーチだが、震災前10万人を超え

ていた客数は4万人台に減少。松下市長が千葉県議会議員の頃から「美しい九十九里浜を次の世代へ引き継ぎたい」との思いがあり、鎌倉市や高浜町を視察・研究し、ブルーフラッグの取組に感銘を受けた。2018年の市長就任時、「ブルーフラッグ認証取得」という目標を掲げ、地域を巻き込み自然保護、環境教育活動に取り組むことにより、地域の活力を取り戻したいとの強い思いから、山武市のブルーフラッグ認証取得への取組が始まった。

○ブルーフラッグ取得の成果

ブルーフラッグ取得を目指す中で、本須賀海岸のトイレ環境の整備、自然に配慮したせっけんの使用など環境対策を実施した。また、水陸両用車椅子の配置、障がい者用トイレの設置など、海の安全・安心に関する取組も行った。

環境教育では、「BLUE FLAG 環境教育セミナー」を開催し、パネルディスカッション、ビーチクリーン、海岸の植物観察などを実施した。また、ライフセービング世界選手権日本代表監督を講師に招き、「海の安全教室」や、海水浴場期間中の津波を想定した机上訓練を開催した。なお、ブルーフラッグ取得記念イベントとして2019年7月に、認証旗掲揚セレモニーを本須賀海水浴場で開催。森田千葉県知事参加のもと、山武市出身の世界的ダンサー・菅原小春さんによるダンスイベントを実施した。

○今後の課題

本須賀海水浴場の今後の課題は、ブルーフラッグの市民の認知度向上である。市長の強い思いと、FEE Japan や先進自治体のご支援により、1年間という短期間で認証取得したが、その反面、行政主導による面が強く、地域や海の関係者への波及はまだまだ時間を要すると思われる。

5. おわりに ブルーフラッグを通じた海辺のまちのSDGsの実現に向けて

SDGsは項目が多岐にわたりこれらに同時に取り組む総花的なアプローチは形骸化を招きかねない。身近な題材から具体化していくことで見えてくるものは我々に示唆を与えてくれるはずである。この問題意識から、湘南地域の共有財産といえる「海」を題材としてとりあげ、SDGs全項目と密接な関わりを認証基準に持つ国際環境認証「ブルーフラッグ」に着目した。同認証の第1号（日本）を鎌倉市由比ガ浜海水浴場が取得し、維持する過程に深く関わってきたNPO法人湘南ビジョン研究所の活動、及び他の認証取得自治体の事例調査により、同認証の取得と維持には多くの作業や活動が必要であり、市民、企業、研究者や様々な活動団体の参画が必要であることが明らかとなった。また、地域内における市民と行政の有機的な連携や、「ブルーフラッグサミット」のように他地域とのネットワークが精神的な持続性を担保することも明らかとなった。

他方で、厳しい認証基準を継続的にクリアするためには、不断の議論と知見や技術の結集が必要であることも明らかとなった。これらのことを達成するためには、行政や一企業、一活動団体のみが動くのではなく、NPO法人のように多主体をつなぎ、融合させるプラットフォームの機能が重要な役割を果たす。こうした市民活動は、その活動趣旨を共有できる構成メンバーが常に存在し、継続的に参画することが求められるが、そこには盛衰がある。1980年代に神奈川県が策定した「なぎさプラン」が、やがて過去のものとなり、NPO法人湘南ビジョン研究所に引き継がれたように、運動体自体も生き物であることを見据えて将来に向けた展望をもつ必要があると言える。なお、ブルーフラッグ及びNPO法人湘南ビジョン研究所の活動は、「海辺」に限定的なものとなっており、「まちのSDGsの実現」に展開しているわけではない。この点については、市域で活動する主体との連

携が構築されることによる面的な展開を求めていく必要があるであろう。

謝辞

本論文の執筆にあたり、NPO法人FEE JAPAN 理事長の伊藤正侑子氏、由比ガ浜茶亭組合組合長の増田元秀氏、江の島海水浴場協同組合理事長の森井裕幸氏にお世話になりました。感謝申し上げます。

- 注1 会場は相模湾沿岸全域、会期中来場者は463万人
注2 福井県高浜町若狭和田海水浴場と同時取得。

【参考文献】

- ・石井昭夫 (2001) 「ブルーフラッグ運動—ヨーロッパのビーチ環境改善の報奨制度」立教大学観光学部紀要 3, pp.101-128
- ・NPO法人湘南ビジョン研究所・文教大学湘南総合研究所・NPO法人FEE Japan (2019) 「SHONAN VISION vol.28」, 湘南ビジョン研究所
- ・NPO法人FEE Japan ホームページ, <https://www.feejapan.org/> (2021年1月10日閲覧)
- ・平田徳恵・川原晋 (2020) 「ブルーフラッグの活用による持続的な観光地づくりの可能性」日本建築学会技術報告集 Vol26 No.63, 719-724

表-3-1 ブルーフラッグ認証取得状況等に関するアンケート調査結果

(NPO 法人湘南ビジョン研究所・文教大学湘南総合研究所 2019年11月実施)

(1)由比ガ浜海水浴場・若狭和田海水浴場

設問	由比ガ浜海水浴場	若狭和田海水浴場
1 認証取得海水浴場の所在地	神奈川県鎌倉市由比ガ浜四丁目 1101 番 22 地先	福井県高浜町和田
2 アクセス	JR 横須賀線・江ノ電鎌倉駅から徒歩 15 分、江ノ電和田塚駅・由比ヶ浜駅・長谷駅から各徒歩 5 分	若狭和田駅より徒歩 10 分
3 申請者	鎌倉市	高浜町・若狭高浜観光協会
4 担当部署	市民生活部観光課	高浜町（産業振興課）、若狭高浜観光協会（ブルーフラッグアカデミー）
5 取得年月	2016 年 4 月、2017 年 4 月、2018 年 4 月、2019 年 4 月（4 年連続）	2016 年 4 月、2017 年 4 月、2018 年 4 月、2019 年 4 月（4 年連続）
6 アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は海の家があるエリア約 800m に海浜組合の協力でボードウォークが敷かれ、波打ち際までも 3 か所マットが敷かれたことで、車椅子のほか、ベビーカー等でもアクセスが容易になりました。 また、水陸両用の車椅子の貸し出しを行っているほか、継続して海水浴場でのマナーアップを PR するなど、「住む人」「働く人」「遊びに来る人」誰にとっても安全・安心で快適な海水浴場を目指しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 遠浅のビーチで家族で安全に過ごしやすい 全国的に珍しい常設の浜茶屋（海の家）、通年営業の浜茶屋 1 軒 水平線に通称若狭富士と呼ばれる山（青葉山）があり風光明媚な風景 夕日 100 選に選ばれている 地域住民総出でビーチクリーンを年 3 回行い海が地域の誇りになっている リゾートではなく海に深くつながった暮らしが垣間見える
7 取得をめざそうとしたきっかけ	「環境教育と情報」、「水質」、「環境マネジメント」、「安全とサービス」が優れたビーチやマリナーに与えられる国際環境認証の「ブルーフラッグ」について、由比ガ浜海水浴場で海の家を営む組合及び NPO 法人湘南ビジョン研究所から、認証の取得に向けた提案がありました。	高齢化により海が守れなくなってきた
8 取得目的	開設から 130 年以上の歴史を誇る由比ガ浜海水浴場が、今後も多くの方に末永く愛される海水浴場となるよう、海を家の組合などと協働し、日本初のブルーフラッグの認証取得を目指しました。	ブルーフラッグをシンボルとした持続可能なまちづくり。
9 取得経緯	認証取得までの課題として、身体障害者向けのアクセス、海水の水質などが挙げられました。身体障害者向けアクセスについては、市で水陸両用車椅子対応要員を配置し、組合で海岸にボードウォークを設置するなど改善を行いました。海水の水質については、検査を組合から業者に発注して対応しました。その他の課題についても、連携している組合と解決に向け協議を行い、対応を行っています。	<ul style="list-style-type: none"> 行政発信で取り組んだ経緯があり、住民への理解 ハード整備（バリアフリートイレやスロープ） ユニバーサルビーチへの取組み
10 取得に向けた連携主体	由比ガ浜茶亭組合、滑川海浜組合、由比ヶ浜ボード組合、NPO 法人湘南ビジョン研究所	ブルーフラッグ推進部会を立ち上げた。メンバーは観光関係者や教育関係者、障害者団体、地域団体など様々なメンバーで構成されており、今後の若狭和田ビーチや若狭和田地区の発展を考える協議体。
11 取得するために支出した予算額	無し（※認証取得に向け、連携した海浜組合と協定を締結し、市が認証の取得手続きを行い、組合が認証の取得及び取得後に発生する経費を負担している。）	2,460 万円 取得に向けた費用：情報掲示板設置、トイレの改修、バリアフリー化 任意で実施した費用：機関紙の発行、水陸両用車いす、取得時イベント

12	維持に関わる年間予算	同上	ブルーフラッグ推進事業：400万円 (申請登録費、水質調査、分別ごみ箱管理委託、環境教育プログラム開催、ビーチクリーン用ゴミ袋作成、広報地元啓発、先進地視察・交流)。 若狭和田ライフセービングクラブ運営補助：380万円 (監視員人件費、町外応援LSの宿舎賃借料、県外応援LS交通費補助、資格講習会受講料補助)
13	予算支出者	由比ガ浜茶亭組合(注：筆者追記)	高浜町役場
14	維持に向けた活動と連携主体の役割	水質調査…組合負担により、毎年実施 環境教育…逗子市、葉山町との二市一町マナーアップ推進協議会で毎年実施 その他…NPO法人湘南ビジョン研究所主催の環境教育及びブルーフラッグ認証の周知に寄与するイベントについて後援	<月1回のビーチクリーン> 主体：民間事業者(Seaster)、役割：イベントの企画と情報発信 <定期的な協議会の開催> 主体：ブルーフラッグアカデミー事務局、役割：ファシリテーター <環境教育活動拡充のための連携> 主体：ブルーフラッグアカデミー事務局 イベントの補助や自主企画、連携先：福井県立大学、若狭湾青少年自然の家、福井県海浜自然センター、個人事業主2名
15	住民の意識が分かる資料	特にございません。	https://www.wakasa-takahama.jp/blueflag/interview/
16	市民向け説明や告知	取得時の記者発表資料。 その他、毎年取得時に市広報紙への掲載及びホームページでの告知を行っています。	機関紙 URL https://www.wakasa-takahama.jp/blueflag/magazine/
17	取得した効果	認証を取得したことで、海水浴場が単に環境面で優れていることを証明するだけでなく、海水浴場を取り巻く地域の方々をはじめ、海水浴場に関わる全ての方々の環境に対する理解を醸成することにつながり、多方面で持続可能な海水浴場運営に寄与することから、海水浴客及び関係団体から一定の信頼を得られていると考えます。	・海水浴客のマナーが向上した。 ・外国人観光客が増加した。 ・他地域との連携
18	維持に関する課題	・障害者向けアクセス ・海の家の下水への接続	・次世代の育成 ・海を守っていくために経済や文化の形成 ・ブルーフラッグの知名度

〔SHONAN VISION vol.28〕より引用)

表-3-2 ブルーフラッグ認証取得状況等に関するアンケート調査結果

(2)須磨海水浴場・本須賀海水浴場

設問	須磨海水浴場	本須賀海水浴場
1 認証取得海水浴場の所在地	兵庫県神戸市須磨区若宮町1丁目および須磨浦通1丁目～5丁目地先	千葉県山武市本須賀 3841 番地 124 地先
2 アクセス	JR 須磨駅、山陽須磨駅よりすぐ。または JR 須磨海浜公園駅より徒歩 8 分	JR 成東駅下車、路線バス約 20 分
3 申請者	神戸市	山武市
4 担当部署	港湾局工務・防災部海岸防災課	経済環境部わがまち活性課
5 取得年月	2019 年 4 月	2019 年 4 月
6 アピールポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神間で唯一の自然の砂浜 ・約 1,800 m に及ぶ広い砂浜と松林は日本の渚 100 選に指定されている ・遠浅化された砂浜、遊歩道が整備され、歩きやすい ・駅からすぐの好立地 ・飲酒等が禁止されたファミリーエリアの設置 ・障がい者便利施設の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・本須賀海水浴場は砂と空と海が造り出す雄大な九十九里浜のほぼ中央に位置し、広大な砂浜とヤシの木が出迎え、夏の海水浴シーズンは首都圏を中心に家族連れが訪れにぎわいます。 ・ブルーフラッグによる取り組みをきっかけとし、ビーチを利用したいと思う誰もがアクセスできるための施設整備等を進めたことにより、お年寄りや足の不自由な方でも容易に砂浜へアクセスすることが可能となりました。
7 取得をめざそうとしたきっかけ	須磨海岸の健全化の検討	美しい九十九里海岸を次の世代に引き継ぎたいという市長の思い
8 取得目的	須磨海岸の健全性の向上 海岸の環境保全や安全性の向上 観光客数の増加	ブルーフラッグ認証に向けた取り組みをきっかけに地域と連携を図ることにより、地域活性化につなげる。
9 取得経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・須磨海水浴場は平成 20 年度に「須磨海岸を守り育てる条例」を施行して以来、ハード・ソフト両面から健全化・活性化に向けた整備・活動を実施してきた。加えて、日本国内におけるインバウンド需要が増加する中、ブルーフラッグの認証を取得することで、地域において親しみやすい海岸を目指すとともに、近畿地方を代表する海水浴場として世界にアピールするために、ブルーフラッグの認証取得に向けた活動を開始した。 ・平成 30 年度には本格的に認証取得に向けた事務作業を行い、33 の基準を満たすための理論的整理を行った。特にゴミの投棄については FEE Japan より厳しく指導が入ったため、ゴミの持ち帰り啓発にとどまらず、協力主体（下記、神戸海さくら、藤定運輸株など）と共に、ゴミステーションの設置やきめ細やかなゴミの回収等を実施し、海水浴場の更なる美化に務めた結果、平成 31 年 4 月に近畿地方で初めてブルーフラッグの認証を取得した。 	<p>2018.4 取り組み開始</p> <p>2018.8 ブルーフラッグ、安全リスク評価 現地審査</p> <p>2018.9～ 関係機関への説明等 (海の家・九十九里漁業協同組合・銚子水産事務所・千葉県・成東食虫食物群落を守る会・日本ウミガメ協会・NPO 法人山武市観光協会・近隣乗馬クラブ・ビーチクリーンボランティア団体・車いす利用者)</p> <p>2018.12 JLA 認定海水浴場認定</p> <p>2019.1 ブルーフラッグ国内審査委員会開催</p> <p>2019.4 ブルーフラッグ国際審査委員会開催 ⇒ 認証決定</p> <p>＜課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域・観光客への認知度の向上 ・地域や関係者を巻き込んだ取り組み及び継続性の確立

10	取得に向けた連携主体	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)兵庫分析センター：水質調査にて連携 ・神戸市立須磨海浜水族園：環境教育にて連携 ・神戸海さくら：スマイルビーチプロジェクトなどの環境教育にて連携 ・藤定運輸(株)・・・海水浴場の美化について連携 ・神戸ライフセービングクラブ：環境教育/海水浴場の安全性について連携 ・一般財団法人 日本ライフセービング協会(JLA)：〃 ・兵庫県庁：海上災害対策計画について連携 ・(株)セブレ 24：海水浴場の治安維持について連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人山武市観光協会 ・本須賀波乗り倶楽部 ・成東・東金食虫植物群落を守る会
11	取得するために支出した予算額	1,087,907,134 円 ブルーフラッグ認証申請費、JLA 安全リスク評価費、水質調査費、広報活動費、申請資料等作成費、救護活動業務費、下水道整備など	約 500 万円 (H30 約 160 万円、R1 約 340 万円) H30：ブルーフラッグ 審査、安全リスク評価審査、水質調査等 H31：環境教育活動、施設整備 (ウッドロード、情報掲示板、水陸両用車椅子等)
12	維持に関わる年間予算	<ul style="list-style-type: none"> ・申請関連費用 約 40 万円 ・水質調査 約 70 万円 ・救護活動業務 約 1,100 万円 ・環境学習・ゴミ分別等業務 約 3,300 万円 	直接的な経費：年間約 230 万円 審査料、水質調査費、環境教育活動、ウッドロード整備
13	予算支出者	神戸市	山武市
14	維持に向けた活動と連携主体の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人神戸ライフセービングクラブ (海水浴客の安全確保、環境学習) ・NPO 法人須磨ユニバーサルプロジェクト (身体障がい者用施設の運用) ・NPO 法人神戸海さくら (海岸の清掃) ・須磨海岸を美しくする運動推進協議会 (クリーン作戦の実施等) <p>その他、自治会や婦人会等の地域団体と「須磨海岸の健全化」について、定期的に会議を行い、ブルーフラッグ維持にも繋がっている。</p>	・ビーチクリーン活動・・・毎月第1日曜日、本須賀波乗り倶楽部主催の事業に参加
15	住民の意識が分かる資料	—	—
16	市民向け説明や告知	①スマイルビーチプロジェクトホームページでの周知 http://smilebeach-kobe.jp/ ②チラシの配布	—
17	取得した効果	具体的な効果は出ていないが、海岸の環境問題や安全対策について、行政と地域が一体となって、継続的な取組を行うための指針となっている。	報道機関の取材 (テレビ 1 社、新聞 7 社 12 件)
18	維持に関する課題	・費用。具体的な効果が現れていないため、認証を取得する意義について理解が得られにくい。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・観光客への認知度の向上 ・地域や関係者を巻き込んだ取り組み及び継続性の確立

(「SHONAN VISION vol.28」より引用)